着実な道路整備・管理の推進に向けた決議

令 和 ７年 ５月 ２７日
自由民主党　政務調査会
ＩＴＳ推 進 ・ 道路調査会

自然災害が激甚化・頻発化しており、令和6年能登半島地震や豪雨においても多くの尊い命が奪われた。また、道路ネットワークの大規模被災により、ライフラインの復旧や被災地域への迅速な支援活動に大きな影響が生じた。本年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、インフラ老朽化に対する国民の不安が高まっている中、これらの教訓も踏まえつつ、子孫の世代まで誰もが安心して暮らせる国土を創り、引き継いでいけるよう、災害に強い道路ネットワークの構築や老朽化対策をはじめとした防災・減災、国土強靱化に不退転の決意で取り組む。

また、国内投資の拡大による成長型経済を確実なものとし、地方創生の実現を図るため、生産性向上に資する道路整備を進めることが不可欠である。

さらに、実装に向けた取組が進む自動運転や、カーボンニュートラルの実現に向けた次世代自動車の走行環境整備や、物流の担い手不足等を背景とした自動物流道路の構築など、変化する社会情勢への対応は喫緊の課題である。

国が地方の要望を受け取り組んできた道路整備事業について、政府は十分な道路予算を確保し、各種施策を更に加速し推進すべきである。これらの観点も含め、着実な道路整備・管理の推進に関し下記の通り決議し、政府に対し強く対応を求める。

【防災・減災、国土強靱化、インフラの老朽化対策】

一　急速に進展するインフラ老朽化は待ったなしの状況であり、八潮市の道路陥没事故の教訓もふまえ、道路利用者の安全・安心確保のため、橋梁、トンネル、舗装などの老朽化対策の取組を更に推進すること

一　これまでの災害でも効果を発揮したミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化にくわえ、能登半島地震や豪雪災害等を踏まえた更なる対策を、新たに策定する国土強靱化実施中期計画に位置付けること

【生産性向上・国内投資拡大に資する道路ネットワーク】

一　人口減少化においても、生産性の向上や国内投資の拡大、地方創生の実現を後押しできるよう、地域の生活拠点や産業拠点を結び、国土全体をシームレスに連結する高規格道路ネットワークを形成すること

【自動運転】

一　先般とりまとめられた自動運転小委員会の提言も十分に踏まえ、物流、地域公共交通の維持・確保などの多様な社会課題の解決に必要となる自動運転の実装に向けた取組を強力に推進すること

【カーボンニュートラル】

一　カーボンニュートラルの実現に向け、改正道路法に基づき今後策定予定の基本方針を踏まえ、次世代自動車の走行環境整備や再生可能エネルギーの活用など、道路分野の脱炭素化の取組を進めること

【物流支援】

一　経済活動の根幹を担う物流事業者の担い手不足や労働環境改善への貢献として、生産性向上に資する道路ネットワーク整備や休憩施設の充実・機能強化、中継輸送拠点の整備、自動物流道路の構築に向けた検討等を推進すること

【道の駅の拠点機能の強化】

一　地方創生・観光交流の拠点となる道の駅が、能登半島地震において防災機能を発揮したことをふまえ、平時・災害時問わず、道の駅の交流・防災拠点としての機能強化を進めること

【安全・安心で快適な道路空間の創出】

一　全ての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、無電柱化、自転車通行空間の整備、通学路等の交通安全対策等を推進すること

【事業評価】

一　防災や地方創生など、B/C だけでは測れない効果も踏まえ、交通量の多寡によらない多様な観点も含めて事業の必要性を評価する仕組みを構築すること

【整備局等の体制強化】

一　大規模自然災害発生時の地方への支援を含めた政府の体制を一層強化するため、地方整備局等の組織・定員の拡充、TEC-FORCE やリエゾン等の被災自治体の支援体制の強化、庁舎の防災機能強化、資機材の充実等を図ること

【道路財源・予算の確保】

一　国土強靱化実施中期計画について、現行の対策を大幅に上回る事業・予算規模で策定するとともに、予算編成過程でも資材価格等の高騰等の影響を適切に反映し、必要な予算を確保すること

一　必要な事業量を確保するため、公共事業予算を増額するとともに、自動車利用状況の変化や原因者負担・受益者負担の観点も踏まえつつ、国民の生命、財産を守るための国土強靱化の取組や、道路機能を維持するための老朽化対策、持続的かつ計画的な道路整備など、増大する財政需要に安定的に対応するため、新たな財源を確保すること